



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール  
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷中 譲  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-200-3430

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,185	5.5	1,955	24.9	1,626	6.5	1,047	13.1	1,060	15.6	542	△33.7
28年3月期第1四半期	22,932	14.6	1,565	36.8	1,526	64.4	925	140.8	917	140.9	818	88.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.46	24.37		
28年3月期第1四半期	21.23	21.17		

(参考)

EBITDA

平成29年3月期第1四半期 2,680百万円(前年同期比11.4%増)

平成28年3月期第1四半期 2,405百万円

調整後EBITDA

平成29年3月期第1四半期 2,814百万円(前年同期比5.0%増)

平成28年3月期第1四半期 2,681百万円

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注3)平成28年3月期第1四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。なお、この遡及修正による平成28年3月期第1四半期の連結経営成績への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	60,287	30,418	29,611	49.1	683.26					
28年3月期	57,793	30,872	29,989	51.9	692.48					

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.50	25.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	49,660	3.9	4,490	0.7	4,380	5.9	2,800	6.0	2,810	7.3	64.85	
通期	102,660	7.4	8,760	0.3	8,580	5.7	5,490	4.7	5,500	5.5	126.92	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	43,337,700 株	28年3月期	43,306,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9 株	28年3月期	9 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	43,318,794 株	28年3月期1Q	43,177,655 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)国際会計基準(IFRS)の適用に関して

当社グループは平成27年3月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

(2)連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、景気の減速傾向が続く中国経済や英国のEU脱退決定による海外経済の動向等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、引続き、高付加価値商品が支持されたことに加え、メニュー改訂に伴う価格改定等もあり、全体の客単価は上昇する一方で、業界の垣根を越えた激しい競争は依然として続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を2店舗出店したほか、カフェなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で5店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を2店舗を出店したほか、FC等(注1)については、出店等により16店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、14店舗(うち、FC等8店舗)増加して1,106店舗(うち、FC等218店舗)となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は241億85百万円(前年同期比5.5%増)と引き続き高成長を維持し、営業利益は19億55百万円(前年同期比24.9%増)、税引前四半期利益は16億26百万円(前年同期比6.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10億60百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

また、EBITDAは26億80百万円(前年同期比11.4%増)、調整後EBITDAは28億14百万円(前年同期比5.0%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

## &lt;丸亀製麺(セルフうどん業態)&gt;

丸亀製麺では、ロードサイド1店舗、ショッピングセンター内1店舗の計2店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は777店舗となりました。

この結果、売上収益は209億47百万円(前年同期比4.6%増)となり、セグメント利益は31億25百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

## &lt;とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)&gt;

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は18店舗となりました。

この結果、売上収益は5億42百万円(前年同期比10.4%減)となり、セグメント利益は45百万円(前年同期比376.6%増)となりました。

<丸醬屋(ラーメン業態)>

丸醬屋では、店舗の増減はなく、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は13店舗となりました。

この結果、売上収益は2億31百万円(前年同期比1.2%増)となり、セグメント利益は11百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

<長田本庄軒(焼きそば業態)>

長田本庄軒では、店舗の増減はなく、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は12店舗となりました。

この結果、売上収益は1億73百万円(前年同期比17.7%減)となり、セグメント利益は1百万円(前年同期比91.1%減)となりました。

<海外事業>

海外事業では、18店舗(うち、FC等16店舗)を出店し、9店舗(うち、FC等8店舗)を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は252店舗(うち、FC等217店舗)となりました。

この結果、売上収益は13億97百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益は89百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となり、前年同期と比較して大幅に増収増益となりました。

<その他>

その他では、5店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は31店舗となりました。

なお、その他には「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等が含まれております。

この結果、売上収益は8億95百万円(前年同期比58.6%増)となり、セグメント損失は84百万円(前年同期はセグメント損失89百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ24億93百万円増加し、602億87百万円(前期比4.3%増)となりました。これは主に現金及び現金同等物、棚卸資産、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ6億23百万円、4億11百万円、17億48百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億48百万円増加し、298億69百万円(前期比10.9%増)となりました。これは主に未払法人所得税が前連結会計年度末に比べ11億65百万円減少した一方で、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が35億71百万円増加したことによるものです。

資本は、その他の資本の構成要素の減少により前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、304億18百万円(前期比1.5%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、107億17百万円(前期比6.2%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は15億65百万円(前年同期比248.4%増)となりました。これは主に税引前四半期利益を16億26百万円、減価償却費及び償却費を8億54百万円計上、営業債務及びその他の債務の増加が4億84百万円あった一方で、法人所得税の支払額が17億58百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は34億77百万円(前年同期比14.3%増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が27億87百万円、有形固定資産の取得による支出が7億33百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が62百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は24億91百万円(前年同期は23億29百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が50億円、長期借入金の返済による支出が14億29百万円及び配当金の支払額が10億39百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、現時点において、2016年5月12日に公表しました「平成28年3月期決算短信」における連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第1号「財務諸表の表示」	重要性に応じた開示の取扱いの明確化、注記の構成等
IAS第16号「有形固定資産」 IAS第38号「無形資産」	収益を基準とした減価償却方法及び償却の方法は原則として許容されないことを明確化

上記を含めた新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,094	10,717
営業債権及びその他の債権	2,183	2,237
棚卸資産	265	676
その他の流動資産	1,138	1,076
流動資産合計	13,680	14,707
非流動資産		
有形固定資産	24,216	24,002
無形資産及びのれん	4,066	5,814
持分法で会計処理されている投資	2,483	2,260
その他の金融資産	10,144	10,259
繰延税金資産	1,824	1,950
その他の非流動資産	1,380	1,295
非流動資産合計	44,113	45,580
資産合計	57,793	60,287
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,642	6,155
短期借入金	25	24
1年以内返済予定の長期借入金	5,055	5,644
リース債務	246	254
未払法人所得税	2,072	907
引当金	432	291
その他の流動負債	2,331	2,473
流動負債合計	15,804	15,747
非流動負債		
長期借入金	5,385	8,367
リース債務	3,902	3,866
引当金	1,097	1,140
繰延税金負債	689	693
その他の非流動負債	43	55
非流動負債合計	11,117	14,122
負債合計	26,921	29,869
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,907	3,936
資本剰余金	3,947	3,975
利益剰余金	21,219	21,239
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	916	461
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,989	29,611
非支配持分	883	807
資本合計	30,872	30,418
負債及び資本合計	57,793	60,287

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	22,932	24,185
売上原価	△5,603	△6,250
売上総利益	17,329	17,935
販売費及び一般管理費	△15,678	△16,000
減損損失	△132	△109
その他の営業収益	91	183
その他の営業費用	△45	△54
営業利益	1,565	1,955
金融収益	45	46
金融費用	△95	△383
金融収益・費用純額	△50	△337
持分法による投資損益	11	8
税引前四半期利益	1,526	1,626
法人所得税費用	△601	△579
四半期利益	925	1,047
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	917	1,060
非支配持分	9	△13
四半期利益	925	1,047
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	21.23	24.46
希薄化後1株当たり四半期利益	21.17	24.37

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	925	1,047
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△101	△340
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△6	△164
その他の包括利益合計	△107	△505
四半期包括利益合計	818	542
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	816	599
非支配持分	3	△56

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2015年4月1日残高	3,790	3,830	16,435	△0	993	254	1,247	25,302	57	25,359
四半期利益			917				-	917	9	925
その他の包括利益					△101		△101	△101	△6	△107
四半期包括利益合計	-	-	917	-	△101	-	△101	816	3	818
新株の発行(新株予約権の行使)	16	16				△11	△11	22		22
株式報酬取引						13	13	13		13
配当			△432				-	△432	△13	△445
連結範囲の変動					△9		△9	△9	795	786
所有者との取引額等合計	16	16	△432	-	△9	2	△7	△406	782	376
2015年6月30日残高	3,806	3,846	16,920	△0	883	257	1,140	25,712	842	26,554

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2016年4月1日残高	3,907	3,947	21,219	△0	662	254	916	29,989	883	30,872
四半期利益			1,060				-	1,060	△13	1,047
その他の包括利益					△461		△461	△461	△44	△505
四半期包括利益合計	-	-	1,060	-	△461	-	△461	599	△56	542
新株の発行(新株予約権の行使)	29	29				△17	△17	40		40
株式報酬取引						22	22	22		22
配当			△1,039				-	△1,039	△20	△1,059
所有者との取引額等合計	29	29	△1,039	-	-	6	6	△977	△20	△997
2016年6月30日残高	3,936	3,975	21,239	△0	201	260	461	29,611	807	30,418

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	1,526	1,626
減価償却費及び償却費	886	854
減損損失	132	109
受取利息	△45	△45
支払利息	84	71
持分法による投資損益(△は益)	△11	△8
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	118	191
棚卸資産の増減(△は増加)	△9	△8
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△550	484
その他	△79	114
小計	2,052	3,388
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△83	△68
法人所得税の支払額	△1,521	△1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	1,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△551	△733
無形資産の取得による支出	△18	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△62
敷金及び保証金の回収による収入	23	25
建設協力金の回収による収入	113	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,187	△2,787
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△62	—
その他	△250	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,041	△3,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,860	△1,429
リース債務の返済による支出	△59	△62
配当金の支払額	△432	△1,039
その他	22	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,329	2,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,921	578
現金及び現金同等物の期首残高	14,992	10,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,084	10,717

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4区分、及び「海外事業」の計5区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	20,028	605	228	210	1,297	22,368	564	22,932	-	22,932
計	20,028	605	228	210	1,297	22,368	564	22,932	-	22,932
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	2,844	9	11	12	△7	2,869	△89	2,780	△1,128	1,652
減損損失	△8	-	-	-	△99	△107	△25	△132	-	△132
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△50
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,526
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	743	21	3	3	68	838	21	859	27	886

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△1,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	20,947	542	231	173	1,397	23,290	895	24,185	-	24,185
計	20,947	542	231	173	1,397	23,290	895	24,185	-	24,185
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	3,125	45	11	1	89	3,271	△84	3,187	△1,253	1,935
減損損失	△0	-	-	-	△101	△102	△7	△109	-	△109
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△337
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,626
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	692	22	3	3	68	788	37	824	30	854

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△1,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 重要な後発事象

該当事項はありません。